

第2回 下野市行政改革推進委員会会議録

日 時 平成18年10月13日(金) 9:57~12:02
場 所 下野市役所国分寺庁舎 304会議室
出席委員 杉原弘修会長、金子伸祿委員、小山中井委員、伊澤和子委員、高田敦子委員、高山幸子委員、青木ムツミ委員、岡本英樹委員、前原保彦委員
欠席委員 園部保委員
出席者 篠崎助役、野口総務企画部長
事務局 (企画財政課)
篠崎課長、小口主幹兼課長補佐、長主幹兼係長、福田副主幹、濱野副主幹、坂本主事補
傍聴人 1名

次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
- 4 閉会

会長挨拶

本日は、私も相当早めに参加した。早すぎたが、ニュースを観るなどして時間を有意義に使うことができた。本日もよろしく願いしたい。

議事

1) 前回会議録の確認について

(杉原会長) 今回の会議録の署名委員を指名させていただく。名簿順に小山委員と伊沢委員をお願いする。

前回会議録の確認をお願いする。

(事務局) 会議録の確認について説明

前回会議録の事務局欄の下に「傍聴人なし」との記入をお願いしたい。その他の修正があれば事務局にて修正させていただき、前回指名された会議録署名委員の確認を経て後日署名をいただく。

(杉原会長) 修正がご希望の方があれば、ご指摘いただきたい。

(委員) なし。

(杉原会長) ないようなので、確定とする。

2) 下野市の現状と課題について

(事務局) 下野市の現状と課題説明(資料1~3)。第3者としての客観性と、全国的な動向を踏まえた説明を委員のみなさまにするために、支援業務を委託している三菱総研から説明させていただく。

(事務局：三菱総研)

資料1が資料2の要約版であるので資料1を中心に説明。行革に関連する整理は資料3に記載しているが、資料1で説明。類似都市として挙げているのは、栃木県内で人口規模が似通っている市、他県で人口規模が似通っており、かつ都心からの距離が似通っている、もしくは県庁所在地に隣接している市とした。

- ✓ 人口は増加、若年層の割合が高く、成長性高い。
- ✓ 産業の動向について、隣に宇都宮がある関係で商業弱い。工業も相対的に弱く、税収に影響。
- ✓ 住宅が強みの都市。地価の高い地域があるが、下野市全体に及んでいるとは言えない。
- ✓ 病院が多くベッド数も多い。人口1万人当たり医者の数が類似都市の10倍。安心・安全という観点では強い。行革の関係では医療費がかかりやすい状況。要介護者について、軽い介護者の伸びが大きく、全国的な傾向と同様。
- ✓ 子育て・学校関係について、幼稚園の園児の減少および保育所在園児の増加は、預かってくれる時間が長いほうが好まれるという全国的な傾向と同様。学校の1校あたりの規模が類似都市に比べて大きく、行革の文脈で言うと効率的。
- ✓ 社会保障について、生活保護は多いほうではないが、増加。市の歳出増の懸念。
- ✓ 犯罪数について、減少傾向。一方で救急車の出動回数増加。全国的傾向と同様、転院など軽い利用増加。
- ✓ 行財政動向について、税の徴収率の減少傾向は下野市の課題。法人均等税、固定税、軽自税、都計税、国保税(下野市の場合、税として徴収)。国保税以外の項目について税の徴収率が下がっているのは問題。国からの交付税、補助金を減らすなど、税の移譲が進むと、徴収率の減少は税額の減少となり、市としては大きな課題になる。下野市に限ったことでなく、全国的に言える。
- ✓ 行革関連で、国の動向について骨太の方針を参照。人件費、建設事業費の削減が中心。交付税の圧縮の可能性も高い。夕張ショックへの対応として再建法制の見直し。財政力指数は0.784であるが、財政力指数が高くなることが必ずしも市にとって良い結果を生むとは限らない。経常収支比率は全国的な傾向からするとまだ良い(85.4%)が、これが上がると自由度が低くなり懸念。実質公債費比率は、現在は17.0%であるが、今後事業を進めれば実質公債費比率は上がる可能性あり。
- ✓ 職員数については、類似都市に比べてかなり少なく効率的。

<下野市の課題>

- ✓ 住宅のニーズは高く、伸ばしていく
- ✓ 税財源の確保 = 徴収率の向上
- ✓ 財政力に応じた事業の実施
- ✓ 市民のニーズを把握し、財政力にあったサービス、事業の実施

(杉原会長) 前回のレクチャーを踏まえて新聞を読むと、記事の内容が非常によく分かった。そこで、今回2枚の新聞記事(地方自治体の財務内容の透明性、実質公債比率の算定結果についての記事)を配布させていただいた。今回や前回の話を踏まえて、自由討論をしたいと思う。質問も受け付ける。お一人一回はご発言いただきたい。身近なことで結構なので。

3) 自由討論(現状と課題を踏まえての討論)

(前原委員) 資料3について、「予算査定と連動した事業の優先度診断」とあるが、建設業において、市には歩掛りのようなものがあるのか。大企業では歩掛り表というものがあり、歩掛り表があると単価が簡単に積算でき能力が上がらない。市にも歩掛り表があるとすると、積算能力(建設技術)が上がらず、業者の言いなりになってしまうことを懸念している。

(事務局) 予算査定との連動として、という意味での質問か、独自の歩掛けという意味か。

(前原委員) 前者の意味である。

(事務局) 前年度に、各課で歩掛け等をもとに自ら算出する場合、栃木県の歩掛けを用いて算出、予算査定に提出する場合がある。

(前原委員) 歩掛けのデータが見えなかったら、談合などということはありませんか。もう一点、資材をどのような方法で調達しているか。統一的に資材調達をすれば、原価を下げるができる。

(事務局) ありとあらゆる行政分野があり、資材を統一することは難しい。市でストックすることになると、各事業で建設時期がまちまちであるため、ストックしておく場所の確保といった費用が発生し、業者と契約して調達する場合と比して費用が抑えられるとは必ずしも言えないのではないかと考えられる。

(篠崎助役) 建設工事の発注の場合は積算根拠の中に県の単価などが入っている。発注、入札で民間に競争してもらう方法になっている。設計の段階で、原材料を購入し支給するのは、研究してみたいと思うが、難しいと思われる。

(前原委員) 原材料の範囲を絞り込んで、定型品を設定して支給してみると面白いのではと思う。

(杉原会長) 市としての効率性についての議論であった。このことについてほかにご意見は?ないようなので、この議論は、また次の機会にして、次のテーマに。

(岡本委員) 人口動向について、ここで示された人口動向にはならないのではないかと。新市建設計画の説明会において同じ質問をした。その際には、計算式にあてはめて計算した結果であるとの説明を受けたが、東京回帰などの問題については勘案されていない。また、大学進学で出て行った若者が地元に戻ってきているか、データをいただきたい。大学からグリーントウンにいる働き盛りの夫婦は市町村民税の支払い額も多いが、転勤族である。この人

口動向を見ると、今年度は前年度と比べて増えてもよいのに減っている。偏重性が高い点について留意すべきと考える。

- (事務局) 人口推計はまだ行っていないが、ある地区の動向ではなく、マスの動向になる。今後、平成 17 年の国勢調査に基づいて推計を行う予定である。
- (岡本委員) 大学進学で転出した若者がどれだけ帰郷しているかといったデータを出していただきたい。
- (杉原会長) 現時点では資料がないようである。
- (岡本委員) 人口動向は、事業等について大きく影響してくる。たとえば小山市の焼却施設の建設是非の事例など。
- (杉原会長) ある市では、人口動向調査の結果、大型のスポーツ施設を建設したが、予想したほど利用者が増えなかった。したがって人口動向は慎重な調査が必要である。
- (岡本委員) 総合計画はどの市でもいい方向に予測して策定される傾向にある。
- (高田委員) 基礎調査を初めて見て感嘆の思いがあったが、市民の通勤圏についてのデータがあれば、議論の役に立つと思うので提示していただきたい。もう一点、資料の中で文化関係のデータがほとんどない。文化活動は調査が難しいのかもしれないが、たとえば文化会館について類似都市のデータも含めて出していただきたい。
- (杉原会長) 二点、通勤者のデータについてと、文化活動のデータについて。
- (事務局) 行政改革の観点での集計は考えていない。国勢調査の速報値については把握しているが、平成 17 年のデータについてまだ手元にないので、期間中に入手できれば通勤圏については提出したい。平成 12 年では古くて参考にならないかもしれない。文化会館は既存施設があるので、可能な限り調査をして提出したい。
- (伊沢委員) 文化会館は、今までの町の文化会館は中途半端なもので使いづらいので、もし建設されるのであればいいものを作っていただきたい。プールや温泉についても中途半端である。
- (事務局) 合併の経緯で文化会館の建設が挙がっている。建設に当たってはランニングコスト等の検討も必要。本委員会では、公共施設の建設の是非なども議論していただきたい。
- (前原委員) 市民会館、文化会館などいろいろあるが、公民館法などで入場料に上限があるのか。
- (事務局) 内容や規模により各自治体の条例で上限が定められている。
- (金子委員) 会館の利用頻度についてもデータをいただきたい。
- (事務局) あわせてお出ししたい。
- (岡本委員) もし文化会館が完成すれば、公民館などの活用頻度が減るのでは。
- (前原委員) 児童館の 2 階にコミュニティのための場があるが、稼働率が高く予約が取れない状況。これは代替施設がないからかもしれない。

- (杉原会長) 施設は規模によって公演の内容が変わる。創意工夫、企画力が大切である。私も毎年落語競演に使わせていただいている。年々参加する大学数も増えている。ハード面だけでなくソフト面についても目を向ける必要がある。高田委員から文化面についての意見であった。
- (金子委員) 国民健康保険税の徴収率が極端に低いのはなぜか。また、法人税について、法人均等割と法人税割を一緒に納めているものではないか。なぜ法人均等割だけ徴収率が低いのか。
- (野口部長)
(事務局) 下野市の徴収率は、栃木県内でトップである。
収入が高くない人にとっては保険税の負担感が大きく、保険税を納めるまでの財力がない可能性がある。法人税の均等割は、法人税割は納めず、均等割だけを納める小さな企業も含めて課税客体になるが、実際は納める体力がないのではないのか。
- (杉原会長) 徴収率を上げるには人海戦術しかないと聞いたことがあるが、下野市はどうか。
- (事務局) 徴収嘱託員が市にいて、徴収をお願いしている。土日でも市職員が個別に徴収訪問しているが、転居先不明など、督促状を出しても届かないといったことがあり、努力しても徴収率の向上につながらない面がある。
- (小山委員) 税について、税込全体に占める法人と個人の割合がどうなっているか。もう一点、経常収支比率とは固定費的なものと考えてよいのか。
- (事務局) 割合についてはデータが手元にないので細かい説明はできないが、県下トップの企業が市内にある。この企業が市の法人市民税の半分を占めている。この企業の経営の影響を大きく受けるということは言える。経常収支とは、人件費や公債費(借金を返済するための費用)、扶助費(児童手当や医療費)、維持管理費などが含まれる。
- (青木委員) 職員数について効率的だという説明だったが、面積も影響していると考え(人口が集中していれば効率的など)、それは考慮されているのか。
- (事務局) 人口単位での職員数だけである。
- (青木委員) 採用を減らしていくようであるが、退職者が上回るようであれば純減していく。問題はないのか。
- (事務局) 面積が狭いため、支所がないということがメリットとしてある。市役所の事務が電子決済になり、効率性が上がっている。したがって、これからは人件費を抑制する方向となる。
- (青木委員) 一方で、臨時職員の採用や、民間委託がありうる。そのバランスは？
- (事務局) 臨時職員は専門職、有資格者が大半である。保育園は臨時職員採用などを考えている。コストの面から効率的になりうる。しかし、一時的に税金徴収を行う場合は人海戦術の必要があるため、有資格者ではない。
- (岡本委員) 臨時職員の方に、職員のなかにはまだまだ遊んでいる人がたくさんいると聞いたことがある。

- (篠崎助役) そう言われぬように、組織をあげて努力していきたい。
- (金子委員) 人件費について、集中改革プランによると職員を5%減少させるとあるが、職員数の減少だけで考えているか。民間委託や指定管理者制度への移行については加味されていないのか。
- (野口部長) 職員数の増減について正確な数字は申し上げられないが、定員管理計画があるので、基本的には減少方向で動いている。財政が厳しい状況が続くので、市民のみなさんともども努力をしていかなければならない状況といえる。本委員会は行革推進委員会なので、分権の時代であるから、このような背景を踏まえて議論を行っていただくことを提案したい。行政だけで行政サービスを行うのではなく、市民のみなさんとの協働でまちづくりをやっていくというスタンスを持っていただくことが重要であると考えている。
- (杉原会長) 残り時間で、各委員がどういったまちにしていきたいか、ビジョンをお話しいただきたい。資料を見ていて住宅都市というのがキーワードになっていると思う。住宅には、ただ住めばいいということではないので文化が大きく関係している。グリムの里など文化性が高い。日光街道にある開雲寺は江戸時代の歴史、風情を色濃く残している。これが住宅都市とつながっていけばよいと考えている。
- (事務局) 先ほどご質問があった法人税と個人税の割合についてだが、17%が法人税であった。
- (小山委員) 法人税がわりと低いように思うが、どうか。
- (事務局) 法人があまり多くないので、個人市民税に依存する形となっている。
- (高山委員) これからの人口動向がないと20年後の話はしづらいが、住宅としての都市という特色があるとすれば、地域として魅力ある都市づくりが必要。そのためにはハード面ではなくソフト面を重視していきたい。もう一点、職員については、面積で考えるともっと減らしていいと思う。企業のように若干退職金を上積みして早期退職を促すなどのことを考えてもいいと思う。
- (高田委員) 新市のキャッチフレーズが、思いやりと交流で創る新生文化都市というのを見てうれしくなった。どんなに小さなものでも、ものを作って売ることが産業の基本だとは思いますが、今後はそれだけでは満足できないと思う。文化面での高山委員のご指摘のとおり、ハード面は厳重に検討して進めていくべきで、ソフト面を充実させていくべきである。文化会館を建てることになれば、情熱を持って職員、市民が協働して取り組めるようにしていきたい。自治医大がある関係で、最先端の医療があるから安心だというのではなく、いろんな意味で精神的満足度の高い自治体が望まれる。
- (岡本委員) 病院があるから恵まれているというが、他市からの患者であってほしい。市内の市民は健康年齢を競うようなやり方でやっていけば、医療費や介護費を減らしていけるのではないかと。また、下野市では若者のたまり場がない。こういった問題も解決していくべき。

- (杉原会長) 健康年齢を高めるために岡本委員はどういったことをされているのか。
- (岡本委員) 畑仕事をしている。
- (杉原会長) 若者のたまり場だが、自由にどこにでも集まろうと思えば集まれる。選挙管理委員会で、投票日に高校・中学校の各文化部が催しを考えてみてはという話をしたことがある。場所や施設の問題ではないと言える。
- (前原委員) 子どもたちに対しては、大人たちがレールを敷いている感がある。市民会議の中で、学校で学ぶのは知識、地域で学ぶのは知恵であると考えている。いるやっているが、大人たちが若者を集めようと思っても集まらない。
- (金子委員) 商店街などに人のにぎわいがあるまちにしていきたいと思っている。全国的にいわれるシャッター通りなどの問題がある。自治医大の前だけはにぎわっているが。
- (前原委員) 駅前になんのもてなしもない。たとえば縁台を置くなどしてお茶の一杯でも出すといったことをするべき。自助努力をするべき。
- (杉原会長) そろそろ時間だが、市の方からはなにかあるか。
- (篠崎助役) いろいろな角度からご意見いただきありがとうございました。総合計画の審議会も同時に行われている。本委員会では、もっと的を絞っていただき、簡素で効率的な行政運営といったことについて、集中的に議論をしていたらと思う。
- (杉原会長) 他の審議会等もあり、今回の話はオーバーラップしている部分があると思う。焦点を絞るのはいいが、難しいので少しずつ絞っていききたいと思う。
- (金子委員) 資料をもっと早くいただければと思う。
- (事務局) 今後は注意したい。
- (事務局) 行革の方向を検討しており、次回の日程について正確な日にちが申し上げられない。11月中旬の予定である。

以上